

【文部科学省委託事業】

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

（幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業）

令和7年度成果報告書

～ 今年度までの事業実施状況と今後の展望 ～

令和8年3月31日

浜松市教育委員会

事業背景等・事業目標

事業背景・自治体における課題

事業背景

本市では、「特別支援教育」を「発達支援教育」と呼び、その理念を「確かなこども理解により、一人一人のこどもや保護者の教育的ニーズを的確に把握し、それに対して適正に支援していくこと」としている。

その理念に基づき、本市では、発達支援教育支援員（キッズサポーター）の配置や、通常の学級に在籍しながら個別の支援が受けられる「発達支援の部屋」の設置等、様々な工夫をしてきた。また、各市立幼稚園においては、発達支援教育コーディネーターを中心に園内就学支援委員会の運営や、個別の教育支援計画等の活用を図ってきた。

しかし、ここ数年来、市立幼稚園全体において、園児数は減少しているものの、支援を必要とする園児数の割合が増加し続け、その割合は、5年前と比較すると約1.5倍となり、園児の半数以上が支援を要する園も増加している。

課題

- 幼児一人一人のウェルビーイングの向上のためには、幼稚園教諭等の、幼児の発達に関するアセスメント力や支援の質を高めること及び園内支援体制のより一層の強化が急務である。
- 個別の支援を必要とする幼児の増加に対応するため、平成23年度から、園内体制のもとで発達支援教育を推進することを目的として、市立幼稚園の一部に「発達支援の部屋」を設置したが、14年が経過し、その運営の在り方や方向性について検証及び他園への波及発展を模索する必要がある。
- 幼稚園における支援内容や支援方法が、次の学びの場である小学校へと、切れ目なく確実に引き継がれることが重要である。

事業目標

○ こどもの幸せ

こどもの集団生活の中での困り感が減り、楽しいと感じる場面や強みが活かされる場面が増え、ウェルビーイングが向上する。

○ 保護者の安心感

保護者が園や学校を信頼し、園から学校へ集団での学びの場が変わっても安心してこどもを預けることができる。

○ 幼稚園教諭の支援の質と園の組織力の向上

幼稚園教諭のアセスメント力、支援の質及び園の組織力が高まり、こどもや保護者に寄り添った適切な支援ができる。

○ 小学校教員の情報活用による切れ目のない支援

小学校教員が、就学前の支援内容や支援方法を踏まえた切れ目のない支援及び保護者とのより良い関係性のもとでの支援ができる。

2 事業実施体制

- ・幼稚園における特別支援教育の体制整備を図るため、成果の取りまとめ、事業全体評価及び研修プログラムの開発を行う企画会議「幼稚園等における特別支援教育体制構築検討会」を設置した。
- ・企画会議と研究実践園を繋ぐ組織として、研究実践を支えるとともに、研究結果を整理して評価・検証を行うための「実践研究検討・評価部会」を設置した。
- ・事業実施に当たり、市教育委員会学校教育部教育支援課及び教育センター、市こども家庭部幼保運営課が部局間連携を図った。

企画会議

構成人数 8 名

外部専門家 3 名

【内 訳】

- 行政委員： 3 名
- 研究実践園委員： 2 名
- 専門分野有識者： 3 名
(医療・福祉分野など)

開催回数 2 回

【開催時期】 (令和7年度)

①令和7年10月、②令和8年3月

実践研究検討・評価部会

構成人数 8 名

外部専門家 3 名

【内 訳】

- 園・校長代表委員： 2 名
- 研究実践園委員： 2 名
- 発達支援アドバイザー委員： 1 名
- 専門分野有識者： 3 名
(福祉・幼児教育分野など)

開催回数 3 回

【開催時期】

①令和7年10月、②令和7年12月、
③令和8年1月

専門家の活用

配置人数 2 名

主な経歴・専門分野等

- 経歴…浜松市スクールカウンセラー
浜松市発達支援広場心理相談員 等
- 専門分野…発達支援（公認心理師・臨床心理士）

配置計画・活動内容

○ 配置計画

- ・園職員が、支援の必要なこどもの見立てや援助及び保護者への対応を適切に行うことができるようにするため、公認心理師2名をスーパーバイザーとして活用した。
- ・スーパーバイザーは、研究実践を俯瞰し、実践と評価・検証を往還させる役割を担うため、「実践研究検討・評価部会」の有識者も兼務した。
- ・研究にあたり、研究実践園1園と共同研究実践園2園の3園で構成するグループを2つ作っているため、ケースカンファレンスにおいては、スーパーバイザーを1名ずつ、各グループの専任とした。

○ 活動内容

- ・実践研究検討・評価部会への出席 3回
- ・研究実践園の合同研修会での助言 1回
- ・ケースカンファレンス（事例検討）での助言 3回

幼児教育担当部署との連携

人数 6 名

連携先

- 浜松市こども家庭部幼保運営課

連携内容

- 研究実践の協力
- 事業の評価・検証
- 会議の開催
- 庶務

2 事業実施体制

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)

浜松市教育委員会

- ・研修プログラム検討会は、企画会議「幼稚園等における特別支援教育体制構築検討会」が兼ねた。
- ・研究実践に当たっては、研究実践園を2園選定し、研究結果の有効性を高めるために、共同研究実践園を4園選定した。

研修プログラム検討会

構成人数 8 名

外部専門家 3 名

【内 訳】

- 行政委員： 3 名
- 研究実践園委員： 2 名
- 専門分野有識者： 3 名
(医療・福祉分野など)

開催回数 2 回

(令和7年度)

【開催時期】

①令和7年10月、②令和8年3月

研究実践園

幼稚園

幼児数 40 名

教員数 12 名

園の特徴

- ・浜松市独自の事業「発達支援の部屋」を設置し、発達支援教育を推進している。
- ・「市立幼稚園・保育園における適正化等に関する方針」に基づくモデル基幹園として、地域の公立園とともに発達支援に関する研修を行っている。

幼稚園

幼児数 38 名

教員数 8 名

園の特徴

- ・市教育研究会の研究部にて、「つながりのある発達支援教育の推進」をテーマにグループで研究を推進している。
- ・5歳児健康診査のモデル園であり、令和9年度の事業全園実施に向けての評価・検証を進めている。

共同研究実践園

幼稚園

幼児数 54 名 教員数 8 名

園の特徴

- ・浜松市独自の事業「発達支援の部屋」を設置し、発達支援教育を推進している。平成23年度からモデル事業として実施した最初の園である。

幼稚園

幼児数 52 名 教員数 9 名

園の特徴

- ・浜松市独自の事業「発達支援の部屋」を設置し、発達支援教育を推進している。市町村合併前の昭和63年度から「心身障害幼児特別保育指導室」を実施しており、歴史がある。

幼稚園

幼児数 59 名 教員数 12 名

園の特徴

- ・市教育研究会の研究部にて、「つながりのある発達支援教育の推進」をテーマにグループで研究を推進している。

幼稚園

幼児数 47 名 教員数 9 名

園の特徴

- ・市教育研究会の研究部にて、「つながりのある発達支援教育の推進」をテーマにグループで研究を推進している。

【取組概要図】

令和7年度幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業（浜松市）

本市発達支援教育の理念

本市では、「特別支援教育」を「発達支援教育」と呼び、その理念を「確かなこども理解により、一人一人のこどもや保護者の教育的ニーズを的確に把握し、それに対して適正に支援していくこと」としている。

背景

- ・ 市立幼稚園の要支援児数の割合は増加し続け、5年前の約1.5倍となり、要支援児が全園児数の半分以上の園もある。幼稚園教諭の支援の質の向上と園内支援体制の強化が急務である。
- ・ また、平成23年度から、要支援児の増加に対応するため、園内体制のもとで発達支援教育を推進する目的で一部の園に設置した「発達支援の部屋」も14年が経過した。その運営の在り方や方向性についても検証及び他園への波及発展を模索する必要がある。

事業目標

- ・ 保護者の安心感
- ・ 幼稚園教諭の支援の質と園の組織力の向上
- ・ 小学校教員の情報活用による切れ目のない支援

こどもの幸せ

浜松モデルの研究コンセプト

- ・ 教育＝教＜育（教えることではなく育むことを大切に教育）
- ・ 実践からの学び⇒幼稚園教諭の見立ての力と支援の質の向上
 - * こどもの自発的な遊びからのスタート
 - * 発達障害のこどもの特性（情報量が多いと混乱し誤発達に繋がる）に鑑み、こどもが自己と対人関係能力を発揮する少人数活動
- ・ 幼稚園から小学校への有用性のある引き継ぎ

企画会議

幼稚園等における特別支援教育体制構築検討会

成果の取りまとめ、事業全体評価
研修プログラムの開発・地域連携
児童精神科医、発達相談支援C、公認心理師、研究実践園、市関係部局

評価・意見 ↓ ↑ 進捗状況・成果等の報告

作業・検証

実践研究検討・評価部会

実践研究の手法等の検討、記録シートの検討・作成
実践研究の成果の整理・評価・検証

スーパーバイザー、研究実践園、園・校長代表、発達支援AD、幼児教育AD ほか

評価・意見

研究実践

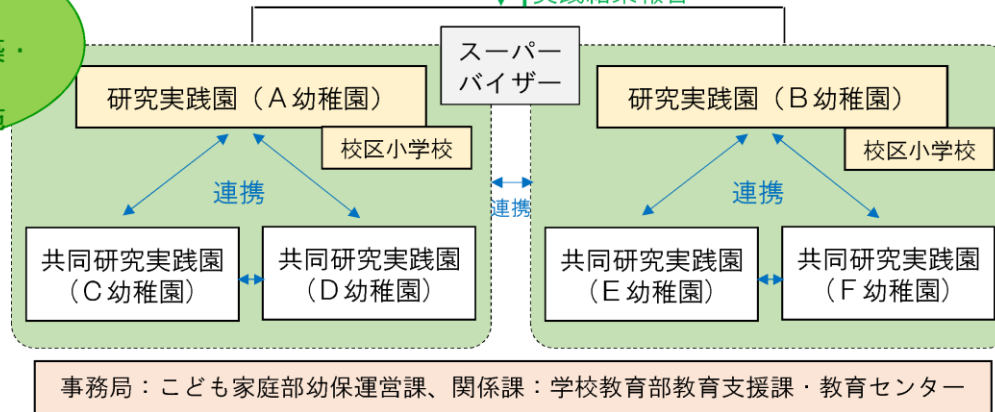
- ・ 専門家を活用した研修【研修P】
- ・ 専門家を活用した事例検討【研修P】
実践園と校区小学校の教諭、発達支援教育CD等が参加。SVが公開ケースカンファレンスを実施。（ハイブリット）
知見をもとに実践プログラムを構築。

- ・ 実践園間の情報交換・共有会の実施
- ・ 新個別の教育支援計画及び指導計画の活用実践・意見交換

など

実践結果報告

園内支援体制と小学校への引継体制の構築・人材育成を一体的に実施



- ・ 事業推進に当たり、「企画会議」の下に「実践研究検討・評価部会」を設置した。
- ・ 研究推進に当たり、公立幼稚園のなかから2園を研究実践園、4園を共同研究実践園として選定した。
- ・ 事業目標として4点を設定して取組を進めた。
- ・ 研究コンセプトとして、こどもからスタートする「実践重視」を掲げ、専門家（スーパーバイザー）による公開ケースカンファレンスを研究の主軸とし、「園内支援体制の構築」「小学校への引継ぎ体制の構築」「人材育成」を一体的に進めた。

専門家（スーパーバイザー）による公開ケースカンファレンスを研究の主軸とし、「園内支援体制の構築」「小学校への引継ぎ体制の構築」「人材育成」を一体的に進めた。

※本市では、4項目を関連させ、一体的に実践と検証を行ったため、統合した形での報告とする。

幼稚園内の特別支援教育体制の整備

発達障害のある幼児等の特性に応じた支援や
教育活動の充実

保健・福祉・医療等の関係機関との連携

就学先への円滑な引継ぎ

取組内容（詳細）

- ① 研究実践園1園と共同研究実践園2園のグループ構成による研究の推進
- ② スーパーバイザーによる公開ケースカンファレンス（事例検討）の実施

【参加者】 研究実践園教職員、対象児が進学を予定している小学校の教員、共同研究実践園教職員

【形態】 参集またはオンライン

【学びのプロセス】

- *1 実践モデル及び研修モデルとなる、スーパーバイザー作成の動画を視聴
↓
- *2 スーパーバイザーによる事前研修（研究の方向性の共有化）
↓
- *3 動画の撮影及び保護者が記入した「子ども理解シート※資料1」に基づき園職員が保護者にヒアリングし「状態把握シート※資料2」を作成→アセスメントの実施
↓
- *4 上記2つのシートをもとにケースカンファレンスの資料作成
↓
- *5 動画視聴及び事例について参加者による意見交換・協議
↓
- *6 スーパーバイザーによる指導・助言

【一体的取組のイメージ】



3 取組概要・成果

(1) 幼稚園等における特別支援教育体制の整備に関する実践と検証

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業
(幼稚園等における特別支援教育体制モデル構築事業)

浜松市教育委員会

- ・ 事業目標に照らして保護者、幼稚園教職員、小学校教員にアンケートを実施した。
- ・ 保護者や小学校教員のアンケート結果から、本事業の取組が、事業目標の達成に資する取組であることを確認できた。
- ・ 幼稚園教職員のアンケート結果から、研究実践園と共同研究実践園では、現時点での感じ方にばらつきはあるものの、成果として捉えることができる回答が一定数あることを確認できた。

取組の成果

【事業目標…保護者の安心感】

ケースカンファレンスを行った幼児の保護者への質問
「幼稚園と小学校の教職員と一緒にケースカンファレンスを行うことが、就学への円滑な引継ぎとなり、安心して入学を迎えることにつながると感じますか。」に対し、全保護者が「とても思う」と回答した。

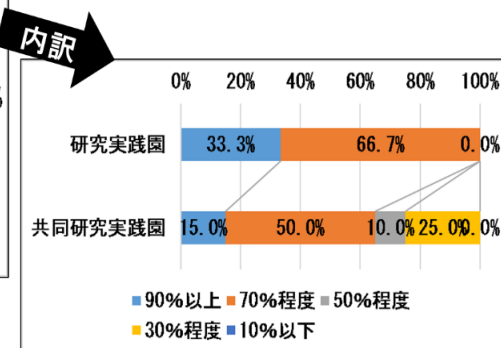
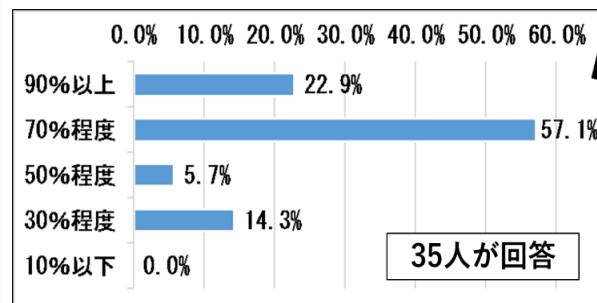
【事業目標…幼稚園教諭の支援の質と園の組織力の向上】

ケースカンファレンスを実施した研究実践園及びケースカンファレンスに参加した共同研究実践園の教職員への2つの質問※右図に対する回答結果から、成果と捉えることができる回答が一定数あることを確認できた。

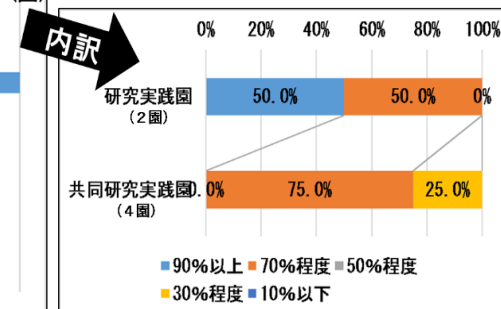
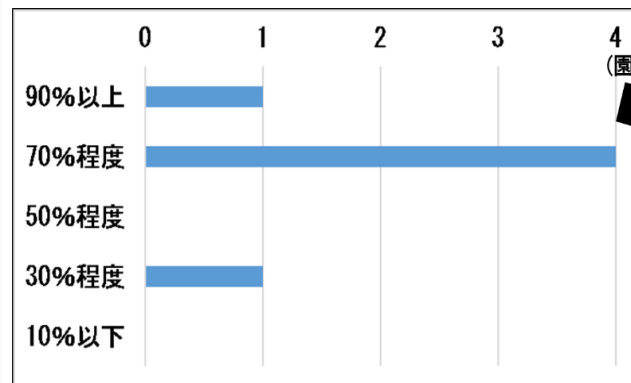
【事業目標…小学校教員の情報活用による切れ目のない支援】

ケースカンファレンスに参加した小学校教員への質問
「幼稚園でのケースカンファレンスに参加することが、情報の引継ぎや入学後の支援に寄与すると感じましたか。」に対し、全参加者が、当てはまる割合を90%以上と回答した。

Q1. 【職員調査】 ケースカンファレンスをととして、アセスメント力や支援の質が高まったと感じましたか？現時点で当てはまる割合を選択してください。



Q2. 【園調査】 事業・研究をととして、園内支援体制が構築され、組織力が高まっていると感じますか？現時点で当てはまる割合を選択してください。



- ・「研修プログラム検討会」を兼ねる「企画会議」において方向性を決定し、実働的な役割を担う「実践研究検討・評価部会」が幼稚園教職員や小学校教員の専門性の向上を図るための段階的プログラムを検討し、研究実践園が実践をした。
- ・本市では当事業において「園内支援体制の構築」「小学校への引継ぎ体制の構築」「人材育成」を一体的に進めているため、プログラムもその3つが一体的なものとなっている。

取組内容（詳細）

●段階的プログラムの実施

【フェーズ1】基礎編：動画視聴や講義による研修プログラム

- ・実践モデル及び研修モデルとなる、スーパーバイザー作成の動画の視聴
- ・スーパーバイザーによる事前研修（研究の方向性の共有化）
- ・アセスメントシート「子ども理解シート・状態把握シート」の意義や活用の仕方の教授

【フェーズ2】実践編：実践からの学びを重視したプログラム

- ・対象児の公開ケースカンファレンスの実施
- ・アセスメントシート「子ども理解シート・状態把握シート」の活用
- ・園と小学校の教職員が事例について意見交換・協議（対象児の動画やアセスメントシートからの見取り）
- ・スーパーバイザーによる指導・助言（こどもの行動観察や支援のポイント及び研究の手法等について）

【小学校教員のアンケートより抜粋】Q.ケースカンファレンスをとおして学んだことや意識が変わったこと

- ・発達の専門的な立場からの考えを聞くことができるので、自分たちだけではたどり着くことができない見方や考え方を得ることができ、大変有意義な時間になると感じた。
- ・幼稚園では、母親の妊娠時まで遡って調査し、そこから原因を推察し、現在の対応を考えるという対応の奥深さを知り深い学びになった。

特色・ポイント

- 座学ではなく、実践的かつ専門性向上に有用的な新たな学びのスタイル
- ケースカンファレンスを通して得た知見をもとにした実践的なプログラム
- 「園内支援体制の構築」「小学校への引継ぎ体制の構築」「人材育成」を一体化したプログラム

取組の成果

【会議における研究実践園の発言より】

- ・「子ども理解シート」は、保護者自身の子育てを問うものではなく、歳児ごとに我が子の育ちの様子やその時の自身の気持ちを問うものであるため、職員が聞きやすくまた保護者が答えやすい内容に工夫されていた。
- ・「子ども理解シート」に基づいて「状態把握シート」を記入すると適切にアセスメントができるよう工夫されていた。
- ・事前研修でのスーパーバイザーの助言が有効的だった。

4 今後の課題と展望

事業目標に照らして実施したアンケート結果及び「企画会議」や「実践研究検討・評価部会」での意見から、1年次としての成果を捉えることができたため、今年度の取組を継承し、以下の課題に対応しつつ、次年度もケースカンファレンスを主軸として事業の充実を図っていきたい。

令和7年度事業における課題

① 共同研究実践園の理解啓発

ケースカンファレンスを実施した研究実践園は、発達支援教育コーディネーターが中心となり、園職員が主体的に研究を進めるなかで、質的向上や園内支援体制の構築を実感しつつあるが、ケースカンファレンス未実施の共同研究実践園も共通に質的向上を図る必要がある。

② 情報の整理

研究にあたり、市立幼稚園共通の「個別の教育支援計画・指導計画」に加え、新たに「子ども理解シート・状態把握シート」を活用しているが、今後、当事業と並行して段階的实施をしている5歳児健康診査に係る情報も加わるため、情報を整理するツールの検討が必要と考える。

③ 小学校への引継ぎ体制の横展開

小学校教員のケースカンファレンス参加により、人が情報をつなぐ体制が構築できることを実感したが、今後、全市的に横展開を検討する際、全小学校の理解が必要になる。

令和8年度事業における展望

令和8年度、共同研究実践園がケースカンファレンスを実施する前に、研究実践園との合同研修会を開催し、支援体制や質的向上に向けたポイントを共有することで、実践の質を高める。

5歳児健康診査の事業主管課及び小学校を所管する教育委員会と課題を共有するとともに、重複している現行資料等の見直しを図り、園内支援のより一層の充実や切れ目ない情報の引継ぎの実現に向けた整理をする。

小学校を所管する教育委員会と連携し、有用性のある仕組みであることを共有する方法等について検討する。